

Title	地域における科学技術振興の新しい展開
Author(s)	横田, 慎二
Citation	年次学術大会講演要旨集, 6: 117-119
Issue Date	1991-10-17
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5306
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	セッション

○横田 慎二（未来工学研究所）

はじめに

科学技術の振興は、これまで、わが国の経済社会の発展や国際社会への貢献を目的にして、産学官の研究開発活動の活性化、宇宙や原子力など先端巨大技術の開発、研究者の育成など国レベルの観点から取り組まれてきた。

一方、近年、エレクトロニクス産業に代表される先端技術産業の研究所や生産拠点などが全国的に分散し、また地域産業の研究開発能力も拡充し、さらに理工系大学の充実などにより地域の科学技術資源が豊富になっている。

そこで、このような各種の科学技術資源の存する「地域」に視点を向け、科学技術と地域の関係を考慮し、地域の特性に立脚した科学技術の振興を図っていかうとする流れが生まれている。

地域が科学技術の振興に主体的に関与することは、わが国全体の科学技術の裾野の拡大にもつながり、また、新たな地域振興の手法として確立することで、多極型の国土構造の実現への貢献も期待される。

地域における科学技術振興の取り組み

地域が主体となって進めている科学技術振興を見ると、大きく3つの目標があると考えられる。すなわち「産業活性化を目標とした科学技術振興」、「安全で快適な市民生活を目標とした科学技術振興」、さらに抽象的であるが「地域の独自性確立を目標とした科学技術振興」である。

(1) 産業活性化を目標とした科学技術振興

地域における科学技術の振興と言え、産業振興とほぼイコールだと考えられる。無論、地域活性化にとって直接的に結びつくのは産業振興であるから、こうした分野の取り組みが主流になるのは当然である。

先端技術産業の集積と既成産業の高度化—研究開発力の向上により、競争力ある産業の育成、新たな産業の発生や各種の集積が産み出されるような構造を地域に内包することを目的としている。これは、テクノポリス構想で示された考え方の延長にあるといえよう。

多くの自治体で既に取り組まれている内容は、公設試験研究機関を拡大再編、技術振興のための支援団体の設置、これらや大学、国の大型試験研究施設を核としたリサーチパークの整備であり、こうした機関や場において、研究者交流事業や産学官の共同研究の推進、研究開発費の助成、技術指導・セミナーが実施されている。各自治体のポテンシャルによってその規模は様々であり、振興すべき研究開発の重点分野も多様である。

(2)安全で快適な市民生活を目指した科学技術振興

科学技術は単に産業だけでなく市民生活全般に大きな影響を及ぼす存在となっているとの認識から、市民生活の向上や環境保全のために公共的色彩の強い分野において科学技術の利用を積極的に推進しようとするものである。

例えば、生活環境の変化や、社会の高齢化に対応した生活科学の促進や交通や医療システムなどの公共性の高い社会開発技術の研究開発、自然環境保全のための研究、影響予測やその手法の開発などである。

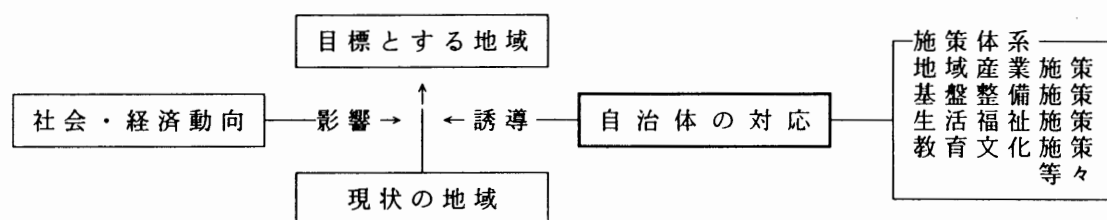
(3)地域の独自性確立を目指した科学技術振興

社会人教育、義務教育における理科教育やパソコン教育の充実、科学館の整備を通じて市民の科学技術に対する正しい理解を促進する。一人一人に「科学する心」を育て、論理的な考え方、新たなものの見方を養う力をつけさせて創造性を高めようとするものである。

これにより、ハイテク文化の形成、地域の自然や文化に対する理解の深化を通じて新たな地域の独自性を生み出し、個性的な地域を形成することを目標とする取り組みである。

地域科学技術政策の考え方

都道府県レベルの政策展開では、総合長期計画で地域の理想像を示し、その実現に向けての施策体系を構築している。基本的には以下に示すような構造が考えられる。



地域における科学技術振興の対象とする分野は産業、教育・文化、医療福祉など広汎である。このため自治体においては個々の具体的方策としては産業施策や教育文化施策などで展開していくこととなるが、従来、地域の施策体系の中では科学技術の振興は明確な位置づけがされているとはいえないし、こうした視点から連携を取ることも行われていない。

しかし、今や科学技術は市民生活のあらゆる分野に大きな影響をもたらし、地域産業発展の原動力とまでなっている。今後は、各分野の施策は科学技術の振興の視点から横断的に検討される必要があるだろう。

さらに、各々の分野で独自に振興を図るのでは総合的な効果が減少する恐れもあり、望ましいのは「地域科学技術政策大綱」として理念と目標を明確にすることである。

例えば、科学技術の振興を通じて実現される地域の理想像として、以下のよう
なものを設定する。

「地域の科学技術資源が有効に活用され、地域のニーズに合った多様な技術開発
が活発化し、こうした活性化が地域固有のシーズをさらに発掘し商品化が可能な
地域技術の基盤が確立される。また、地域に適合した公共的な技術開発が推進さ
れ、市民生活の安全や利便性向上のために科学技術が積極的に貢献する。さら
には、市民各層が科学や先端技術への理解を深めることで自ら創造的な取り組
みに関与し、また支援、育成していくような雰囲気がある。」

- ・比較優位を持つ企業群／産業の発生・集積と地域産業技術基盤の拡大
- ・多様な分野における創造的人材の発生の恒常化と拡大・集積
- ・県民生活の安全性や利便性の向上
（自然と調和した産業や防災面などの社会システムの向上）
- ・地域文化の保全と科学技術に触発される新たな文化の創造
（土着文化の活性化／新文化の創造）

こうした理想像を達成するために、地域の特性に立脚した大綱の設定と、科学
技術の振興施策を積極的に推進することが重要となる。

このため、産学官、市民の参加を得た協議検討により、地域の特性や現状を踏
まえ、科学技術の振興を通じた今後の地域の進むべき方向と、その実現を目指し
た施策体系の再構築が必要となろう。

さらに、これまで各担当部局により実行されてきている施策を科学技術の振興
の観点から横断的に検討し、調整や立案を行うような取り組みが必要となってい
る。このため専門的な担当部門の設置や科学技術全般や社会経済と科学技術の関
係を分析できる人材、研究組織の確保が行政内部でも必要となろう。

また、国における科学技術政策と地域におけるその役割分担は現在のところ
明確ではないが、こうした地域での政策展開を通じてわが国全体の科学技術の発
展に寄与することにも配慮することが必要であろう。